

登録取扱機関へご提出ください。

中 M09

# 中小企業倒産防止共済 契約変更届出書

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

整理番号  
(機構使用欄)

次のとおり、登録事項の変更を届け出ます。

共済契約者記入欄(記入日時点の情報をご記入ください。また、裏面の必要書類をご確認ください。)

共済契約者	共済契約者番号	A	記入日	平成	年	月	日	
	事業所の所在地	郵便番号	電話番号					
	事業所の名称						印	<法人の場合> 実印または社名が 確認できる印
	代表者氏名または 個人事業主氏名	(姓)	(名)					<個人事業主の場合> 実印または代表者名が 確認できる印

変更する届出事項(変更する項目のみご記入ください)	事業所の所在地	変更前	都道府県								
		変更後	郵便番号	—	都道府県						
	登記上の住所	変更前	都道府県								
		変更後	郵便番号	—	都道府県						
	事業所の名称	変更前	漢字								
		変更後	フリガナ								
			漢字								
	代表者名または 個人事業主氏名	変更前	漢字	(姓)	(名)	代表者または個人事業主の生年月日					
		変更後	フリガナ			①明治 ②大正	年	月	日生		
			漢字	(姓)	(名)	③昭和 ④平成	年	月	日生		
	事業所の電話番号	変更前	—	—	変更後	—	—				
	資本金 または出資金	変更前	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾
従業員数	変更前	人									
	変更後	人									

加入申込時もしくは以前の届出時等の申請内容に誤りがありました。添付の謄本(原本または写し)等のとおり、同一人に相違ありませんので、訂正を届け出ます。(訂正する内容を具体的に記入ください。)

申請相違等 同一人確認欄	訂正前	
	訂正後	

## 委託団体・代理店記入確認欄

共済契約者からの届出事項に誤りがないことを確認しました。(添付資料は裏面をご確認ください)		取扱年月日	平成	年	月	日
所在地	印	委託団体番号				
名称		金融機関・ 店舗コード	—			
電話番号		担当者名				

(裏面)

○添付書類 : 委託団体・代理店窓口で確認後、機構へ送付してください。

△提示書類 : 委託団体・代理店窓口で確認後、返却してください。(機構への送付は不要)

### (1) 共済契約者が共済金の貸付けを受けていない場合

		変更する届出内容						備考	
		事業所所在地		事業所名称		代表者の変更	婚姻等による名称変更		
		法人	個人事業主	法人	個人事業主	法人	個人事業主	(共済契約者の)	(属性)
必要な書類	履歴事項全部証明書(注) (写しでも可)	△		○		△			商業登記簿謄本(写しでも可)
	共済契約締結証書 (様式⑩111)			○	○		○		紛失した場合は、「締結証書の再発行依頼」と交付から3か月以内の「印鑑証明書」の原本
	掛金預金口座振替申出書 (変更用)(様式⑩105)			○			○		
	戸籍謄本等 (写しでも可)						○		姓名変更の経緯が分かる書類であること

(注) 変更する届出内容が事業所名称で、履歴事項全部証明書で経緯が確認できない場合は、閉鎖事項全部証明書または閉鎖登記簿謄本(写しでも可)も併せて必要となります。

なお、変更する届出内容が事業所名称の場合には、変更後、共済契約者に新しい共済契約締結証書を送付します。

### (2) 共済契約者が共済金の貸付けを受けている場合

		変更する届出内容						備考	
		事業所所在地		事業所名称		代表者の変更	婚姻等による名称変更		
		法人	個人事業主	法人	個人事業主	法人	個人事業主	(共済契約者の)	(属性)
必要な書類	履歴事項全部証明書(注) (交付から3か月以内の原本)	○		○		○			商業登記簿謄本でも可 (交付から3か月以内の原本)
	住民票 (交付から3か月以内の原本)		○				○		住民票記載事項証明でも可 (交付から3か月以内の原本)
	共済契約締結証書 (様式⑩111)			○	○		○		紛失した場合は、「締結証書の再発行依頼」と交付から3か月以内の「印鑑証明書」の原本
	掛金預金口座振替申出書 (変更用)(様式⑩105)			○			○		
	償還金預金口座振替払に関する申出書(変更用) (様式⑩362)			○			○		
	戸籍謄本等 (写しでも可)						○		姓名変更の経緯が分かる書類であること

(注) 変更する届出内容が事業所名称で、履歴事項全部証明書で経緯が確認できない場合は閉鎖事項全部証明書または閉鎖登記簿謄本(3か月以内の原本)も併せて必要となります。

なお、変更する届出内容が事業所名称の場合には、変更後、共済契約者に新しい共済契約締結証書を送付します。

### 《個人情報の利用目的について》

機構が契約変更届出書で取得したお客様の個人情報につきましては、契約者基本台帳へのデータ入力、締結証書作成の業務に利用します。また、お客様ご本人からの契約内容に関する問い合わせに対する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成、掛金納付状況通知の業務に利用します。

# 中小企業倒産防止共済契約変更届出書の記入例

申込者の記入箇所は、朱書きの部分となります。

届出に必要な書類は裏面に記載していますので、必ずご確認ください。

記入例

委託団体扱い・契約者→委託団体→機構  
代理店扱い・契約者→取扱店(金融機関)→機構

登録取扱機関へご提出ください。

(中) M09 中小企業倒産防止共済 契約変更届出書

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

整理番号 (機構使用欄)

次のとおり、登録事項の変更を届け出ます。

共済契約者記入欄(記入日時点の情報をご記入ください。また、裏面の必要書類をご確認ください。)

共済契約者番号	A:0000000000	記入日	平成 23 年 10 月 01 日
郵便番号	105-8453	電話番号	050-5541-7171
事業所の所在地	東京 都 港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル		
事業所の名称	株式会社 経営セーフティ共済		
代表者氏名または個人事業主氏名	共済	太郎	印

変更する届出事項(変更する項目のみご記入ください)

事業所の所在地	変更前	〇〇 都 市〇〇 ×-×-× ◇◇ビル
	変更後	東京 都 港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
登記上の所在地	変更前	〇〇 都 市〇〇 ×-×-×
	変更後	東京 都 港区虎ノ門3-5-1
事業所の名称	変更前	株式会社 ○○○○
	変更後	株式会社 経営セーフティ共済
代表者氏名または個人事業主氏名	変更前	共済 一郎
	変更後	共済 太郎
代表者または個人事業主の生年月日		40年12月1日生
事業所の電話番号	変更前	XXX - XXX - XXXX
	変更後	050 - 5541 - 7171
資本金または出資金	変更前	8000000000
	変更後	10000000000
従業員数	変更前	10人
	変更後	20人

加入申込時もしくは以前の届出時等の申請内容に誤りがありました。添付の謄本(原本または写し)等のとおり、同一人に相違ありませんので、訂正を届け出ます。(訂正する内容を具体的にご記入ください。)

申請相違等同一人確認欄

変更前	
変更後	

委託団体・代理店記入確認欄

共済契約者からの届出事項に誤りがないことを確認しました。(添付資料は裏面をご確認ください)

所在地	取扱年月日	平成 年 月 日
名称	委託団体番号	
電話番号	金融機関・店舗コード	
	担当者名	

共済契約者番号  
必ず記入してください。  
契約締結証書または機構  
からの通知物に記載され  
ております。

共済契約者欄  
最新の情報を記入してく  
ださい。  
機構に届出ている情報では  
ありません。

変更する届出事項欄  
機構に届出ている情報から  
変更する項目を記入してく  
ださい。  
変更しない項目は記入不要  
です。

申請相違等同一人確認欄  
機構に届出ている情報が  
事実と異なっていた場合、  
異なっていた情報と正しい  
情報を記入してください。